

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共和電業

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高木 瑞夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長

(氏名) 星 淑夫

TEL 042-489-7202

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	5,437	—	△105	—	△116	—	△75	—
20年12月期第2四半期	7,859	6.2	1,023	39.0	846	28.0	506	29.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△2.92	—
20年12月期第2四半期	19.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第2四半期	18,041	8,344	46.3	324.38
20年12月期	19,938	8,581	43.0	333.57

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 8,344百万円 20年12月期 8,581百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	8.00	8.00
21年12月期	—	—	—	8.00	8.00
21年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,500	△22.4	140	△90.8	60	△95.2	30	△94.8	1.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 25,758,800株 20年12月期 25,758,800株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 33,644株 20年12月期 32,469株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 25,725,728株 20年12月期第2四半期 25,727,897株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年9月の世界的な金融危機を契機とした景気の後退の影響を受けて生産と輸出が急速に落ち込む中、企業収益、雇用情勢等が悪化し、景気の低迷が長期化する様相を呈してまいりました。

計測機器業界におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、自動車、電気機器、一般機械、鉄鋼等関連分野を中心に設備投資の凍結・縮小等により需要が急減し、市場の回復の兆しが見えない厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当第2四半期連結累計期間は、第2次中期経営計画「K I C 6 0」の3年目として、営業・生産・開発革新活動について、「全社最適化」の観点から事業構造の変革の「スピードアップ」を加速し、グローバルな競争優位の確立に向けて取り組みましたが、景気後退の影響は大きく、当第2四半期連結累計期間の受注高は5,896百万円、売上高は5,437百万円となりました。

収益につきましては、人件費、経費等の固定費の削減に取り組んだものの、売上高の急減と、それに伴う原価率の上昇により、当第2四半期連結累計期間の営業損失は105百万円、経常損失は116百万円となりました。また、特別利益として固定資産売却益等がありましたが、特別損失としてたな卸資産評価損等が発生したことにより、75百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、18,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,897百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金1,688百万円の減少であります。

負債合計は9,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,660百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金525百万円の減少及び退職給付引当金557百万円の減少であります。

純資産合計は8,344百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円の減少となりました。その主な要因は、配当及び四半期純損失に伴う利益剰余金280百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費271百万円、売上債権の減少1,688百万円、たな卸資産の減少164百万円等の資金流入に対し、仕入債務の減少525百万円、退職給付引当金の減少557百万円、法人税等の支払128百万円等の支出があり、全体では773百万円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の払戻730百万円、有形固定資産の売却による収入170百万円、関係会社の整理による収入103百万円等の資金流入に対し、有形固定資産の取得562百万円等により、全体では507百万円の資金流入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の一部償還125百万円及び配当金の支出204百万円等により、全体では463百万円の資金流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ819百万円増加し、2,715百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年12月期の通期業績予想に関する事項につきましては、平成21年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、当第2四半期連結累計期間における業績は大変厳しいものとなりましたが、下期に入り、受注見通しに若干の明るさが戻りつつありますので、通期業績予想の達成に向けて注力いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ9,840千円減少し、税金等調整前四半期純損失が143,209千円増加しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理になっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ14,848千円増加しております。

②退職給付引当金

当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度、退職一時金制度を採用しておりましたが、平成21年2月1日に適格退職年金制度は確定給付型企業年金制度に移行するとともに、退職一時金制度の一部を終了し、確定拠出型退職給付制度を採用しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、退職給付制度終了益(特別利益)として42,942千円計上しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,100,726	3,011,464
受取手形及び売掛金	3,557,448	5,246,097
商品及び製品	1,416,151	1,355,549
仕掛品	977,180	1,193,773
未成工事支出金	234,429	242,584
原材料及び貯蔵品	1,266,100	1,265,959
その他	258,115	176,137
貸倒引当金	△6,389	△8,915
流動資産合計	10,803,763	12,482,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,214,660	3,001,029
その他(純額)	1,572,498	1,887,341
有形固定資産合計	4,787,159	4,888,371
無形固定資産		
投資その他の資産	125,644	103,203
その他	2,326,475	2,466,713
貸倒引当金	△1,645	△2,421
投資その他の資産合計	2,324,829	2,464,291
固定資産合計	7,237,633	7,455,866
資産合計	18,041,397	19,938,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,158,419	1,683,848
短期借入金	1,025,000	1,123,279
未払法人税等	41,051	139,161
賞与引当金	109,024	163,475
役員賞与引当金	2,400	27,200
その他	2,130,891	2,300,107
流動負債合計	4,466,787	5,437,071
固定負債		
社債	—	125,000
長期借入金	2,417,120	2,602,622
退職給付引当金	2,460,571	3,018,031
役員退職慰労引当金	172,573	174,024
その他	179,576	176
固定負債合計	5,229,841	5,919,854
負債合計	9,696,629	11,356,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,309,440	1,309,440
資本剰余金	1,344,609	1,344,609
利益剰余金	5,610,310	5,891,172
自己株式	△10,143	△9,832
株主資本合計	8,254,216	8,535,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,551	46,200
評価・換算差額等合計	90,551	46,200
純資産合計	8,344,767	8,581,590
負債純資産合計	18,041,397	19,938,516

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	5,437,658
売上原価	3,727,042
売上総利益	1,710,615
販売費及び一般管理費	1,815,772
営業損失(△)	△105,156
営業外収益	
受取利息	3,270
受取配当金	20,973
持分法による投資利益	470
その他	20,982
営業外収益合計	45,697
営業外費用	
支払利息	45,921
その他	10,636
営業外費用合計	56,558
経常損失(△)	△116,018
特別利益	
固定資産売却益	123,110
関係会社清算益	76,196
退職給付制度終了益	42,942
特別利益合計	242,248
特別損失	
たな卸資産評価損	153,050
その他	18,398
特別損失合計	171,448
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217
法人税、住民税及び事業税	36,615
法人税等調整額	△6,782
法人税等合計	29,833
四半期純損失(△)	△75,051

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,016,489
売上原価	1,406,519
売上総利益	609,970
販売費及び一般管理費	889,505
営業損失(△)	△279,535
営業外収益	
受取利息	375
受取配当金	20,613
保険配当金	7,878
その他	4,638
営業外収益合計	33,505
営業外費用	
支払利息	19,795
その他	7,159
営業外費用合計	26,955
経常損失(△)	△272,984
特別利益	
固定資産売却益	123,110
投資有価証券評価損戻入益	130,200
関係会社清算益	76,196
特別利益合計	329,506
特別損失	
事務所移転費用	14,870
その他	758
特別損失合計	15,628
税金等調整前四半期純利益	40,893
法人税、住民税及び事業税	2,801
法人税等調整額	△55,201
法人税等合計	△52,400
四半期純利益	93,294

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△45,217
減価償却費	271,900
持分法による投資損益(△は益)	△470
関係会社清算損益(△は益)	△76,196
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,301
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△557,459
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,450
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,450
受取利息及び受取配当金	△24,243
支払利息	45,921
売上債権の増減額(△は増加)	1,688,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,003
仕入債務の増減額(△は減少)	△525,429
その他	128,088
小計	985,542
利息及び配当金の受取額	24,716
利息の支払額	△46,165
法人税等の支払額	△128,976
その他の支出	△61,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	730,548
有形固定資産の取得による支出	△562,318
有形固定資産の売却による収入	170,533
無形固定資産の取得による支出	△35,043
関係会社の整理による収入	103,276
その他	100,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	507,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△98,279
長期借入金の返済による支出	△35,502
社債の償還による支出	△125,000
配当金の支払額	△204,889
その他	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	819,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,895,916
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,715,726

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額 (千円)
I 売上高	7,859,585
II 売上原価	4,753,079
売上総利益	3,106,505
III 販売費及び一般管理費	2,082,717
営業利益	1,023,788
IV 営業外収益	59,334
V 営業外費用	236,702
経常利益	846,420
VI 特別損失	1,400
税金等調整前中間純利益	845,020
法人税等	341,031
法人税等調整額	△ 2,476
中間純利益	506,465

(2) (要約) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (平成20年1月1日～6月30日)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	845,020
減価償却費	212,888
持分法による投資利益	△ 14,903
貸倒引当金の増加額	3,815
退職給付引当金の減少額	△ 90,231
賞与引当金の増加額	59,506
役員賞与引当金の減少額	△ 21,550
役員退職引当金の減少額	△ 42,978
受取利息及び受取配当金	△ 29,390
支払利息	36,245
本社・工場建替関連費用	1,400
売上債権の減少額	952,156
たな卸資産の増加額	△ 110,574
仕入債務の減少額	△ 38,783
その他	132,506
小計	1,895,128
利息及び配当金の受取額	31,648
利息の支払額	△ 36,343
本社・工場建替関連費用の支払額	△ 75,891
法人税等の支払額	△ 257,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,301
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純減少額	283,000
有価証券の取得による支出	△ 200,000
有形固定資産の取得による支出	△ 835,099
無形固定資産の取得による支出	△ 7,966
その他	3,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,024
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	71,824
長期借入金による収入	1,100,000
長期借入金返済による支出	△ 25,902
社債の償還による支出	△ 125,000
配当金の支払額	△ 205,091
その他	△ 114
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,715
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,653
V 現金及び現金同等物の増加額	1,614,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,692,997
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,307,336

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、当社グループは製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列である計測にかかわる単一の事業分野での事業活動を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。